

ないからではなく、アイデアを尊重しない、評価しない、登録しない、PRしない、流通しない、活用しないといった“ないないづくし”がはびこっているからではないだろうか。

会誌に投稿することによって、少くとも登録とPRの問題は解決しそうで、やがて、アイデアを尊重し、

評価し、流通し、活用されるようになるのではないだろうか。

経済大国日本としては、いつまでも輸入アイデアの消化と改良だけではなく、大いに自前のアイデア開発と育成をやりたいものである。

省エネルギーの技術情報と共に

富 岡 徹*

「企業には、博士は、いらぬ、もっと事業展開に必要な研究を！」といわれるように、大型技術開発や大型製品も生れにくくなって、「いきつくところまで来た」という人もあるが、技術研究の停滞の中でも、シーズ (sees) からニーズ (needs) に移項したものがある。今後、効率性の高い技術研究の開発プロジェクトをもち、イノベーションとして把握していくべき技術を生んだ。省エネルギーの問題解決がそれである。

昭和48年以前には、思いもかけなかった石油ショックのアクシデントが多分野に多形態をとり、我国の経済活動に影響を与え、あたかも、現代における産業革命を引き起こしたといっても過言ではないとおもわれる。石油の危機が引き金となり、直ちに、建設業界にも大きな革新をもたらしてきた。冷暖房や電燈、照明ネオンの節減に端を発している中で、私達は、懸命に省エネ技術を駆使した施工を完成するために努力を払っている。大手会社が述べている

ように「個々の技術のシステムを総合化して、設計の所から」をモットーとしているが、私達の日常生活の安全性にポイントをおくことから、建物を抜本的に変形してしまうことは、まことに困難といえる。しかしながら、建設省をはじめとして、国民が最も関心をもつ技術の一つとなっていることは明確であり、永遠のテーマであるといえる。

このような状況にあつて、情報センターの担当者として、もっと、すぐれた低コスト型省エネルギーの技術情報を求めて、さらに在日大使館まで足を運んでいる。中でも、北欧諸国のスウェーデンやノルウェー等でも、欧州諸国に負けない、すぐれた技術開発を完成している点には、特に驚かされる。現在、北半球に生活する日本人の一人として、このグローバルな省エネルギーに対する技術研究や開発の糧となる蒐集した海外を含めての技術情報により生かされた施工物を完成させ、真のいみでの、日常生活を豊かにする技術が広く社会に有機的に還元されることを切に待望しているのである。

* 東急建設株式会社 技術研究所